

機関番号：25201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20510236

研究課題名(和文) 現代中国農村の「党—政—民」関係—アクターからみた村民自治の政治社会構造分析—

研究課題名(英文) The Relations between “Party, Government, and People” in Contemporary China: A Structural Analysis of Politics and Society of Villagers’ Self-Government from a Viewpoint of Actor

研究代表者

江口伸吾 (EGUCHI Shingo)

島根県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20326408

研究成果の概要(和文)：本研究では、現代中国における農村社会の流動化がアクターの多元化と「党—政—民」の関係性の再編をもたらしたことを考察した。とくに農村社会の新たなアクターとしての「大学生村官」に着目し、党・国家のアクターとしての側面と民間社会の非政治的・半政治的アクターとしての側面の両面性を析出した。その結果、現代中国農村では、アクターの多元化が進む一方で、党・国家の影響力が民間社会に浸透していることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research discussed that rural society have become fluid in contemporary China, and this brought about pluralization of actors and reorganization of the relations between “party, government, and people”. This research paid a special attention to “university students village government officials” as a new actor in rural society, and analyzed its’ features both as a party-state actor and non-political / semi-political actor in private society. In so doing, it made clear that the pluralization of actors have advanced in contemporary Chinese rural areas, while the influence of party-state have been penetrated into private society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：現代中国、農村、アクター、共産党、多元化、社区、大学生村官、村民自治

## 1. 研究開始当初の背景

現代中国の基層社会研究は、改革・開放以降、農村部において実証的な研究が精力的に進められてきた。とくに、近年は、改革・開放期の市場経済化が基層社会の流動化を促し、その過程で顕在化するアクターの多元化の現象を如何にして分析するかが問われている。

たとえば、田原史起「中国農村政治研究の現状と課題—村落政治のアクター分析に向けて—」(『アジア経済』Vol. 46, No. 1, アジア経済研究所、2005年1月)はアクターの分析課題を論じ、その発端を切り拓いた。また、近年では、中国人研究者もこの問題に関心を寄せ、呉毅「“権力—利益的結構之網”与農民

群体性利益的の表達困境—対一起石場糾紛案例的分析—」(『社会学研究』総131期、中国社会科学院社会学研究所、2007年9月)といったアクターの実証分析も行われるようになってきた。

他方、基層社会の多元化は、必然的に政治制度にも変化を迫る。とくに、1998年を契機として、行政機構改革も大胆に進められるようになり、1980年代以降農村で進められてきた村民自治制度の導入と相俟って、この分野に関する研究は近年盛んになった。たとえば、中国では、叶富春『利益結構、行政發展及相互關係』(社会科学文献出版社、2004年)といった業績もみられ、市場經濟化に伴うアクターの多元化・利益構造の変化と行政機構改革の関連性を分析している。その結果、国家と社会とが直接対峙する基層社会、とくに農村地域における多元化と政治制度改革との関係性の探求は、行政機構改革の課題の一つとして注目されている。

このような基層社会研究の動向に照らして、本研究は、アクターに焦点を当てながら、東部沿海地域の農村部のコミュニティ再編と村民自治制度の導入にみられる行政組織の変化の動向を比較考察することにより、多様に展開する基層社会の変化と一元的な統合を迫及する国家建設との関係性のあり方を実証的に検証することにより、現代中国の基層社会研究の発展に寄与しようとするものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、改革開放期の基層社会で展開されているアクターの多元化とそれに対応した行政機構改革に焦点を当てながら、農村地域で進行しているアクターの多元化のプロセスを「党一政一民」関係から分析し、自治制度を導入する基層社会の政治社会構造の変動の実態を考察することを目的としている。

とくに平成 20~22 年度の研究期間において、以下の3つの論点について考察を進めることを目的とした。

第一に、これまでの基層社会研究を自律化・多様化する民間の社会・利益集團の興隆と「党一政一民」の関係性の変化の視点から再整理し、それに基づいて基礎的な資料を整理することである。

第二に、申請者が実施してきた江蘇省農村部の実地調査を継続的に調査すると共に、それを比較の基点としながら、他の東部沿海地域の基層社会の実地調査を行い、多様な基層社会の基礎資料を開拓することである。

第三に、実地調査を踏まえ、基層社会の「社区」(Community)の再編のプロセスを跡付けることにより、多様に展開する基層社会の变

化過程における地域に特殊な問題性と国民国家レベルに共通な問題性を考察することである。

以上の論点を通して、基層社会の実態の考察を進め、国民国家レベルの政策が基層社会の政治社会にどのような影響を与えているのかどうかを考察した。

## 3. 研究の方法

本研究は、コミュニティの再編とアクターの多元化に関連した基層社会・行政機構改革に関する先行研究を整理する一方、実地調査を行うことにより上記の研究目標を達成することを試みた。とくに詹成付主編『中国農村村民自治報告(一)/2005-2007年全国村民委員会選挙工作進展報告』(中国社会科学出版社、2008年)、張高陵『中国共産党与中国社会工作』(中央文献出版社、2009年)、傅寧軍『大学生“村官”』(江蘇人民出版社、2009年)等の研究書、『郷鎮論壇』『中国行政管理』『江海学刊』等の学術雑誌、『人民日報』『新華日報』等の新聞資料を通して、村民自治や「党一政一民」といった各アクターの動向を整理した。また、2008年に江蘇省常州市周辺の農村地域、並びに2009年に山東省青島市・烟台市周辺の農村地域へのヒアリング調査を実施し、基層社会の変化の過程における「党一政一民」の関係を考察した。以上の研究活動の結果として、学会・研究会報告および論文作成という形で、その成果を公表した。

## 4. 研究成果

本研究では、以上の研究目的・方法を踏まえて、主として、(1)農村地域のアクターの多元化がもたらす農村統治の問題性、(2)アクターとしての共産党の役割、(3)アクターとしての「村官」にみる農村統治の行方、の3点を明らかにした。

### (1) 農村地域のアクターの多元化と農村統治の問題性

農村地域のアクターは、改革開放期の農村の政治社会の変化と共にそれを支えるアクターの多元化をもたらし、近年、それに関する考察の重要性が高まっている。たとえば、上述の田原史起の研究では、人民公社期までの農村地域のアクターが幹部—大衆という二元的構造で捉えられていたのに対して、両者の間に企業家、宗族、「大社員」をはじめとして、市場經濟化の過程において生まれてきた中間レベルのアクターが注目されるようになり、三層構造の枠組みで多元化するアクターの関係性を分析する必要性が指摘されている。このことを農村統治の問題に照らしてみると、農村の政治社会のアクターが多元化し、その中でも従来のような国家と社会

との二元的な関係の中に単純に包摂できない非政治的・半政治的なエリートが影響力を拡大させつつあることを示している。

また、農村の政治社会では、大衆レベルにおいても軽視できない変化があらわれた。その一つに、改革開放以降の中国農村では、市場経済化の浸透によって、農民の非農業への就業を促進させ、農民の流動化が進んできたことがあげられ、さらには農民の両極化がもたらされたことがあげられる。たとえば、農民工については所得格差が問題となっているばかりでなく、近年では農民工として流出する地域の荒廃の問題、また留守家庭児童などをめぐる農民工の子女教育の格差問題といった様々な格差問題が顕在化している。これらの諸問題はいわゆる「三農」問題として取り上げられており、大衆レベルの流動化が基層社会の統治そのものを不安定化させていることに対する危惧を示している。

農村地域における市場経済化が、中間レベルの非政治的アクターの興隆とその多元化をもたらすと同時に、大衆レベルにおける流動化が農民層の分解さえもたらしていることにより、農村統治の問題は深刻化する。すなわち、市場経済化と共に変動する農村地域の政治社会に対峙して、その多元化するアクターとその社会層を如何にして嚮導し、その統治能力を向上させるかが問題となった。

## (2) アクターとしての共産党の役割—山東省の 社区建設の事例から

基層社会における共産党のリーダーシップに関して、市場経済化の浸透に伴い農民工をはじめとする人口の流動化、既存のコミュニティ組織としての「単位」に属さない人々の増加、私営企業をはじめとする経済的なアクターの多元化、人々のニーズの多様化といった諸現象が現れ、これまでの共産党の指導の在り方にも再考が求められるようになった。近年、これらの社会変動に対応した基層社会のコミュニティの再編が社区建設として進められ、共産党の指導の在り方が問われた。つまり、基層社会における党のリーダーシップの在り方は、市場経済化に伴う政治社会の変化、あるいはアクターの多元化といった社会変動を如何にしてコントロールするかその成否が問われる側面が強まったのである。

山東省における社区建設をみると、そのプロセスにおいて、基層社会の共産党組織を介して、中央政府の政策が大きな影響力を与えていることが指摘できる。つまり、党・国家のリーダーシップの下、中央—省—社区という多層的な意思決定が末端の基層社会まで貫徹している状況がみられる。とくに青島市では、「一社区一党支部(総支部、党委員会)」の原則が掲げられ、一つの住居ビルに党組織

を建設する「楼組党建」の試みやブロック(網格)を活用した管理が進み、社区内部のネットワークを活用しながら党の影響力が浸透している。周知のように、中国では中央政府の政策が実施される際に地方間の差異が著しくなる傾向性があるが、山東省青島市では、党並びに中央政府の執政能力の向上を進める目的が、社区建設の過程で効率的に反映・実施されている状況が観察された。

また、この社区建設の過程において、党が伝統的な「徳治」の方法を用いていることも特徴的である。たとえば、調査地における党支部での活動では、党の基本綱領・基本理念・基本路線をもって指導し、広範な愛国主義、集団主義、社会主義学習の宣伝、社会の公德、職業道德、家庭美德の教育活動を通した「徳治」の教化作用が社区建設に活用されていることが強調されていた。それは、党のリーダーシップが、社区の組織化といった機能的側面ばかりでなく、それを実施する際に社区に内在する伝統的な徳治の社会的資源を活用して行われていることがうかがわれる。

換言するならば、それは伝統的な中国の指導者のイメージと重なる部分が大きい。現代中国における国家・社会関係は、近年「半国家/半社会」と特徴づけられるようになっていくが、中国の政治文化の内発的な視点を取り入れるならば、市場経済化の過程で生じた社会の自律性の向上は、あくまでも国家による「民を養う」という教化・指導の考え方を基にして達成されたと考えることも可能であり、それは必然的に国家・社会関係が本来的に有している両者の対立的契機を曖昧化し、中国型の国家・社会関係を形成する一因を成している。その結果、基層社会におけるアクターとしての党は、市場経済化の過程にあって、基層社会の社会的資源を動員しながら、その影響力を拡大させている状況が観察された。

## (3) アクターとしての「村官」にみる農村統 治の行方—江蘇省の事例から

江蘇省では、近年、大学生を「村官」に積極的に登用する政策が実施されている。2005年に中共中央・国務院による「高等教育の卒業生が基層で就業することを引導・奨励することに関する意見(关于引導和鼓励高校卒業生面向基層就業的意见)」が出され、大学生を「村官」に任用する「大学生村官計画」の政策が全国に広まったことがその一つの背景にある。また2008年10月に開催された党の第17期3中全会で決定された「一村一名大学生計画」を受けて、江蘇省党委員会・省政府が「一村一社区一名大学生」計画の実施を決定し、2009～2012年にかけて、その全面

的な実現が目指された。2009年6月28日、南京人民大会堂で省党委員会・省政府が主催する第3回高等学校卒業生の村(社区)任職の歡送大会において、江蘇省党書記の梁保華が講話を行い、江蘇省では2007年から大学卒業生の「村官」への任用が進み、2009年に新たに5,010名が加わり、全省で総数12,000名を越えている状況を紹介しながら、大学生村官が農業の発展に尽力し、新農村建設に重要な貢献を果たしていることが強調されたことは、江蘇省における大学生村官の政策的な重要性がうかがわれる。それは、農村社会における新たなアクターとして大学生村官が注目されつつある状況を示している。

このようにして注目された農村社会の新たなアクターとしての大学生村官は、農村社会に様々な影響を与えている。第一に、大学生村官は、村幹部の補佐として党・国家のアクターの一翼を担いながら、その専門的な知識を活かして、農村社会の様々な問題の対処に当たり、農民へのサービスを提供していることである。たとえば、江蘇省呉江市震沢鎮では、2008年7月時点で18名の大学生村官が任用されているが、その一つの試みとして、同鎮龍降村で農業試験田を設置し、大学生村官にその運営を任せることによって、同村の農業生産利益を向上させて注目された。これは、大学生村官がその専門的な知識を活かして、郷・鎮の政府組織、村の自治組織、あるいは農民だけでは従来は解決できなかった諸社会問題に取り組み、結果的に農村の政治社会の安定的な発展に寄与していることを示している。

第二に、大学生村官は農民へのサービスの提供ばかりでなく、自らが中心となって企業を創業し、農民との協力を得ながら、経済活動を通して農村に富をもたらす「農村企業執行官」としての役割を果たしていることである。たとえば、江蘇省では、2007年に1,011名の大学生が「村官」に任用されたが、その中の533名が経営者・共同経営・株式投資等の形式で起業し、368個の経営組織が生まれ、7,000以上の就業先が新たに創出された。これは、大学生村官が農村社会で生活する人々との連携を深めて、民間社会のアクターとしてその潜在的な社会的資源を活用していることを示している。

他方、このような構造変動の過程において少なからずの課題ももたらされている。たとえば、①大学生村官に関する評価制度がまだ十分に整備されていない状況、②大学生村官による創業申請において問題のある事業が多くなってきたという問題、③大学生村官が、実質的に「郷官」になってしまう現象が起きていること等があげられる。とくに、大学生村官が「郷官」になってしまうという現象は、民間アクターに対する党・国家アクターが優

位する中国社会の特質を反映している。つまり、大学生村官が「村官」でありながらも郷・鎮といったより広域の行政システムの中で仕事を行う中で、投資や企業誘致、新農村建設の重点工程、耕地・水利施設の導入事業、生態環境の整備、「上訪」による陳情の対応、計画生育工作、治安維持対策といった郷・鎮が管轄する仕事に忙殺されてしまう状況が現出した。その結果、「村官」から「郷官」になってしまい、大学生村官自信も「村官」を足がかりとして将来的には公務員や政府の事業単位の職員になりたいという意識が高いという要因が加わり、むしろ「郷官」としての仕事を希望しているという状況もあるとされるに至っている。これらの問題は、従来から論争点となっている自治組織としての村と国家行政機構として村を管轄する役割を担う郷・鎮との行政システム上の関係性の在り方にも関わっており、基層政権の構造的な問題があらわれた根深い問題となっている。

以上の考察から、新たなアクターとしての大学生村官は、村政府の政策を支える党・国家のアクターとしての側面、そして「農村企業執行官」といった民間社会のアクターとして中層レベルの非政治的・半政治的なエリートとして活動する側面があり、国家・社会の双方を媒介するアクターとして特徴づけられる。この結果、大学生村官は農村基層政権の統治能力を高める役割を果たしつつある。

しかし、それゆえに国家に従属した社会が抱える問題をも内包させている。中長期的な観点からみるならば、農村基層政権による統治の在り方は、国家主導の経済・社会発展を維持しながらそれが抱える構造的な問題を内在的に解決する自己変革の方法を見出せるのか、あるいは農村社会のより自律的・民主的な下からの社会建設を深化させることによってその限界性を克服していくのかの岐路に立たされている。アクターとしての大学生村官の多様な活動と今後の展開は、この問題を考察する上で一つの試金石となっている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

- ① 江口伸吾「現代中国における基層社会の再編と党の役割」『総合政策論叢』第18号、島根県立大学総合政策学会、2010年、15～30頁、所収、査読有り
- ② 江口伸吾・田中良「日本と中国における環境政策とそのアクター—市民・地域社会・企業・国家の関係性をめぐって—」『総合政策論叢』第19号、島根県立大学

総合政策学会、2010年、1～20頁、所収、  
査読有り

- ③ 江口伸吾「中国農村地域におけるアクターと統治の再編—『村官』政策の動向をめぐって—」『総合政策論叢』第21号、  
島根県立大学総合政策学会、2011年、93～104頁、所収、査読有り

〔学会発表〕(計 1件)

- ① 江口伸吾「基層社会主体的多元化与自治的政治社会結構—社団論的視角—」(中国社会学会 2010年度学術年会・「社会転型与社会治理」セッション、2010年7月25日、於中華人民共和国黒竜江省ハルビン市華旗飯店国際会議中心)

〔図書〕(計 1件)

- ① 宇野重昭・唐燕霞編(共著)『転機に立つ日中関係とアメリカ』国際書院、2008年、  
総374頁(239～356頁担当)

〔その他〕

ホームページ等

- ① 『総合政策論叢』第18号  
<http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/32kiyou/10sogo/2010-0318-1320-17.data/seisaku1801.pdf>
- ② 『総合政策論叢』第19号  
<http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/32kiyou/10sogo/seisaku19.data/seisaku1901.pdf>
- ③ 『総合政策論叢』第21号  
<http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/32kiyou/10sogo/seisaku21.data/seisaku2105.pdf>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

江口伸吾 (EGUCHI Shingo)  
島根県立大学 総合政策学部 准教授  
研究者番号：20326408

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

